

## 文化事業の自粛

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団 ロームシアター京都  
宮崎 刀史紀

劇場で働く者にとって、舞台や客席に誰もいない静かな時間がこれほど続き、そしてまだいつまで続くかわからない、という状況は単純に寂しくつらいものがあります。そして、催しの主催者、オーケストラ、劇団、役者、ミュージシャン、技術スタッフ、イベント会社…、日ごろ劇場で活躍している方々が厳しい状況にあるというのがこの静かで重苦しい雰囲気に拍車をかけています。

「自粛」という言葉が飛び交っています。劇場関係で自粛といえば「歌舞音曲の類が」というイメージもあるかと思いますが、今回はそれとは少し事情が異なり、時間と空間を共有して過ごす、という劇場のいわば存在意義そのものが社会のリスクになると言われ、活動を止めるよう言われたのです。

感染症関係での催しの中止は、「多数の観客を集める催しが開けない」と、「上演されるものが用意できない」の大きく二つの理由があります。後者においては、準備が始められないから、といった理由で、すでに来年の催しで中止が決定しているものも。イベント自粛要請が出る前の前者を理由にした中止は「自粛」の感じもしますが、要請が出たりした後は、もはや当事者にとっては「自粛」という受け止めではないでしょう。

ロームシアター京都での具体的な動きは、2月上旬に、ある4月の貸館公演が中止になったことが最初です。その頃から状況は悪化、2月末から3月末にかけて自主事業の文楽やオペラ、またダムタイプ公演なども中止となり、すでに今後も含め10以上の自主事業が中止となっています。貸館も続々とキャンセルとなり、4月10日には劇場そのものが臨時休館。すでに劇場への休業要請は解除され、今は開館していますが、イベント自粛要請

は続いており、劇場には感染予防対策（客席の間引きなど）が求められている状態で、「正常化」への道筋もなかなか見えていない、まさに開店休業という状況です。

劇場の大きな収入源である施設利用料は激減。一方で、支出はほぼ固定費で、いつから再開かわからないという中途半端な状態を続けざるを得ないこともあって、簡単に削減するのも難しく、当財団ではすでに1億を超える赤字で法人の存続にかかわる一大事。新規職員採用を先延ばしし、業務委託先へは減額交渉をし、職員には休業（補償）を説明し、新たな資金源を探すという事態。委託先と交渉とはいっても、舞台技術会社などは、イベントが無くなり、売上はほぼゼロ、中には存続の危機に面しているところもと聞いていて、仮にそうした担い手が地域で無くなってしまうと、劇場が再開しても業務に支障が出かねず、すなわち需要が回復しても供給を復活させられない可能性が…、ということで、劇場を、そして地域の文化を未来につなげていくには…と日々、悶々としています。

さて、京都とも所縁の深い戸坂潤が昭和初期に書いた「文化統制と文化の『自粛』」という文章には「文化統制に役立つ一般的原則」として「道徳」が挙げられていました。文化統制は文化を道徳の名に於いて弾圧し、道徳の名の下に強要指導するのだと。ナチスの法律や日本の治安維持法は「解釈の余地」を残した形で運用がされており、「余地」があることで、何が合法的で何が非合法的であるか、合理的にわからなくなり、そこに「道徳」が入り込み、「反道徳的だ」とか「非合理的だ」と言われていく、と。今回の騒動においても、「余地」がある（かのような？）中で自ら判断を迫られ誰かに迫っている気

---

もして、何歩か間違えば統制といった言葉を使いたくなる状況を引き寄せてしまう気もし、これまた悶々。

一方、今回の「自粛」は「代替」（というには素晴らしいほどのもの）が生み出されていて、ネットには質の高い動画や新たな試みが溢れていたりしますが、そのことは今後の劇場、また文化にどういった影響や可能性をもたらすのでしょうか。「劇場へ行く楽しみ」は今後、どうなっていくのでしょうか。

そして、なぜ、どのように文化を支援するのか、様々な取り組みや議論が改めて世界中で行われていく気がします。今回の問題を契機に既存の業界団体だけでなく、新たなつながりも続々と生まれ、日本でも各地で様々な調査が行われ始めています。クラウドファンディングは、資源分配のテクノロジーとして定着し、公・私でもない共による支援というのでしょうか、そういうものを支えている印象を受けます。「補償」や「保険」、「課金」「返金」

といったお金に関わることについてもバージョンアップしてもらいたいし…。すべきことはたくさんありそうです。

終わりに、ニューヨークの Jazz at Lincoln Center という劇場が開催したオンライン・ガラ・コンサートの最後に投げかけられた言葉を。

「会えることになった時には、今夜一緒にいるために努力したことを忘れないようにしましょう。この素晴らしいミュージシャンたちが、私たちを結びつける音楽への愛を表現してくれたことを思い出そう。それまでは気をつけて。健康でいて下さい。また会う日までスイングし続けよう」

こんな時があったのだと、こんな言葉を劇場が投げかけていたのだと、そんなことを記憶にとどめておきたいと思います。みなさま、どうぞご健康で。



2020年  
6月28日(日)

2020年度研究大会は、オンライン開催です

## 大会テーマは 「ポスト2020 <日本> への文化経済学的接近」

2020年度の研究大会は、「復興五輪」と位置付けられた東京オリンピック・パラリンピックの直前にあたる2020年6月27日(土)28日(日)に仙台市の日立システムズホール仙台で開催する予定で準備を進めてきました。しかしながら新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場に参集しての実施は断念し、会員による研究発表の部分のみをオンラインで行うことになりました。この度、オンライン開催の概要が決まりましたので、以下のとおり、お知らせいたします。オンラインということで、世界中どこからでも参加できます。例年、なかなか大会にご来場いただけない会員の皆様も含め、多くの方々のご参加をお待ちしています。

### 1. 開催方法及び日程

6月23日(火)から28日(日)にかけての予稿、論文、発表資料(音声、動画を含む)によるオンディマンド型の研究発表と、6月28日(日)に実施するビデオ会議システムを用いたリアルタイムでの討論・ディスカッションによって行います。

#### (1) 研究発表

発表者は、大会のWebサイトを通じて、以下の①から③の3点を提示することで研究発表を行います。大会参加者は、以下の発表期間にコンテンツをダウンロードして発表を視聴します。発表はオンディマンド型になりますが、1人当たりの発表時間は例年同様20分(以内)となります。

発表期間：6月23日(火)から6月28日(日)

#### ① 予稿(予稿集)

これまでの大会でも作成していた予稿集を今回も作成します。大会参加者はPDFファイル形式で予稿集をダウ

ンロードすることができます。なお、印刷物は作成しません。

#### ② 論文

昨年度までの大会同様、発表者は論文(フルペーパー等)をアップロードできます。大会参加者はこれをダウンロードします。

#### ③ 発表資料

今回の大会では、発表者は、②の論文(フルペーパー等)に加えて、発表資料をアップロードできます。大会参加者はこれをダウンロードして視聴します。

なお、ファイル容量の制約により、大会サイトを使って提供できる発表資料の大きさは14MB程度までとなりますので、20分の発表をすべて収録した動画ファイルや、20分の発表をすべて録音したパワーポイントファイルをアップロードすることは困難と考えられます。要点のみを録音したパワーポイントファイルであれば掲載可能です。

上記のサイズを超える動画や音声付きスライドを使用したい発表者については、各発表者の責任において、YouTube等の外部動画サイトを通じて発表することも可とします。

#### (2) 討論・ディスカッション

あらかじめオンディマンド型の発表を通じて研究発表を視聴したうえで、6月28日の分科会当日は、ビデオ会議システム(Zoomを使用します)により、リアルタイムの討論とディスカッションを行います。

#### ○開催日時

2020年6月28日(日)9:30～17:20

#### ○プログラム

5ページ、6ページのプログラムをご参照ください。

---

## ○実施形態

8つの分科会を構成し、座長の司会進行のもと、数件の発表についての討論・ディスカッションを行います。例年の分科会とは異なり、研究発表は行わず、予定討論者の発言から議論を始めることとなります。1人あたりの討論・ディスカッション時間は20分とします。参加者は、オンデマンド型で提供される論文や発表資料により、あらかじめ発表を視聴したうえでご参加ください。

## ○使用するビデオ会議システム

ビデオ会議システムとしては、Zoomを使用します。ビデオ会議への参加方法については、分科会参加・Zoomマニュアルでご案内します。

## 2. 参加にあたって

### (1) 参加者

会員のみとします。

### (2) 参加費等

今回の大会では大会参加費は徴収しません。2019年

度までの会費を支払っている会員であればだれでも参加できます。

### (3) 優秀発表表彰

今回は実施しません。

### (4) 参加申し込み方法

大会参加をご希望される会員の皆様は、学会 Web サイトのホームページからログインしてください。

6月23日（火）以降、分科会に関する以下の情報（ファイル）が掲載されているページに入ることができます。

1. 予稿集（pdf形式）
2. 論文
3. 発表資料（動画サイトへのリンク情報を含む）
4. 分科会参加・Zoomマニュアル

1から3の資料をもとに、各発表を視聴してください。

そのうえで、4の「分科会参加・Zoomマニュアル」にしたがい、6月28日（日）の分科会にオンライン参加してください。

# 文化経済学会<日本> 2020年度研究大会分科会 プログラム

6月28日(日)

## ①-A 文化施設

9:30-10:10

座長 草加 叔也((有)空間創造研究所)

論題	博物館の新たな在り方を模索するための体験学習・ワークショップ評価の構築
発表者	鳥谷 真佐子(慶應義塾大学)
討論者	佐々木 亨(北海道大学)

論題	ミュージアムの財政分析—ミュージアムの定義の変更とその財政的裏づけをめぐって—
発表者	後藤 和子(摂南大学)
討論者	阪本 崇(京都橘大学)

## ①-B 観光

10:20-11:00

座長 八木 匡(同志社大学)

論題	都市・文化政策における「夜」の研究可能性—ヨーロッパの「夜間経済」に注目して—
発表者	池田 真利子(筑波大学)
共同発表者	Christian Morgner(University of Leicester)
討論者	岡田 智博(青山学院大学)

論題	花街のオーバー・ツーリズム—京都「おおきに財団」の施策を中心に—
発表者	中原 逸郎(楓錦会)
討論者	八木 匡(同志社大学)

## ①-C 文化支援

11:10-12:10

座長 川井田 祥子(鳥取大学)

論題	アートプロジェクトと地域振興: 東京都の文化政策を事例に
発表者	三浦 留美(明治大学)
討論者	菅野 幸子(AIR Lab)

論題	企業はなぜ芸術を支援するのか: 企業の芸術支援の類型化とステークホルダーへの効果
発表者	川北 真紀子(南山大学)
討論者	三浦 留美(明治大学)

論題	エクイティ文化が東北復興支援に果たす役割の可能性
発表者	有馬 昌宏(兵庫県立大学)
討論者	太下 義之(同志社大学)

## ②-A 創造都市・農村

13:00-14:00

座長 佐々木 雅幸(同志社大学)

論題	趣味縁の場の新たな形について ~流動的で複数テーマの趣味によるつながり~
発表者	加藤 康子(北海道大学大学院)
討論者	川崎 賢一(駒澤大学)

論題	生物文化多様性から見た創造農村に関する研究
発表者	竹谷 多賀子(同志社大学)

**討論者** 野田 邦弘(鳥取大学)

**論題** 現代資本主義における地域の持続的発展と真正性を担保する文化的装置

**発表者** 岩本 洋一(久留米大学)

**討論者** 増淵 敏之(法政大学)

## ②-B スポーツ

14:10-15:10

**座長** 太下 義之(同志社大学)

**論題** 社会的価値を可視化するスポーツ文化の政策評価の検討ー社会的インパクト評価のアウトカム指標の視点からー

**発表者** 米村 真悟(同志社大学大学院)

**共同発表者** 横山 勝彦(同志社大学)

**討論者** 町田 樹(慶應義塾大学)

**論題** 「ロンドンオリンピック・ライブサイト」におけるコミュニティ形成ー文化的財としての「パブリックビューイング」を視点にー

**発表者** 小林 壘(同志社大学)

**共同発表者** 横山 勝彦(同志社大学)

**討論者** 太下 義之(同志社大学)

**論題** スポーツ施設整備の資金調達に関する一考察ー寄付に着目してー

**発表者** 内藤 正和(愛知学院大学)

**共同発表者** 横山 勝彦(同志社大学)

**討論者** 八木 匡(同志社大学)

## ③-A 市民社会と文化

15:20-16:00

**座長** 友岡 邦之(高崎経済大学)

**論題** アートボランティアから市民社会を支える人材醸成の可能性を見るーアート活動が生み出す緩やかな紐帯に注目してー

**発表者** 藤原 旅人(九州大学大学院)

**討論者** 吉田 隆之(大阪市立大学)

**論題** 1970・80年代の文化行政における文化財保護の行方ー埼玉県を事例としてー

**発表者** 土屋 正臣(城西大学)

**討論者** 井上 敏(桃山学院大学)

## ③-B 文化統計

16:10-16:50

**座長** 勝浦 正樹(名城大学)

**論題** Has Income Inequality Caused Consumption Inequality of Art and Culture in Japan?

**発表者** 谷口 みゆき(早稲田大学)

**討論者** 牧 和生(九州国際大学)

**論題** プロサッカーリーグにおける戦力均衡と売上高:日英の比較研究

**発表者** 涌田 龍治(京都産業大学)

**討論者** 中嶋 大輔(京都外国語大学)

## ③-C 伝統文化

17:00-17:20

**座長** 野田 邦弘(鳥取大学)

**論題** 地域農業と食文化の関係ー栗の生産振興の日仏比較よりー

**発表者** 森崎 美穂子(大阪市立大学)

**討論者** 清水 麻帆(文教大学)

2020年  
10月10日(土)

2020年度 秋の講演会は、九州大学で開催されます

## 2020年度 秋の講演会(九州)

### 開催日程等のご案内

地域に開かれた劇場のあり方は長年文化経済学の分野でも議論され、特に劇場法制定以降、公共劇場における社会包摂をめぐる事態はさまざまな展開を見せています。多くの取り組みが草の根的に取り組まれている一方、2020年の新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により、劇場のあり方そのものが根本から問われている時期に来ていると言えます。

本講演会ではシンポジウム形式で、九州において優れた実践を行う劇場の取り組みについて伺うことで、これからの公共劇場における社会包摂のあり方への理解を深めます。また、新型コロナウイルス感染症に伴う活動自粛において、オンラインを活用した実践についてもお伺いし、これからの劇場のあり方を考える上での議論の基盤をつくることを目指します。文化経済学会<日本>の研究大会がオンライン化されたことに伴い、会長就任講演も実施見込みです。

また、本講演会は、九州大学大学院芸術工学研究院附属ソーシャルアートラボによる公開講座として実施されます。ソーシャルアートラボでは2018年度より、「アートと社会包摂」をテーマにアートマネジメント人材育成のための講座を開催してきました。また、九州大学大学院芸術工学研究院ではこれまで「ホールマネジメントエンジニア育成プログラム」の実施などを通じた劇場運営の人材育成に取り組んできた経緯があります。現在、音響デザインのノウハウを福祉分野に応用した取り組みの検討も進めていますので、それらについても広く議論する機会としたいと思います。

\*なお、日程に変更はございませんが、昨今の状況に伴い、開催自体をオンライン化する可能性があり、それにともないプログラムが変更になる場合もございます。遅くとも9月上旬には正式な開催要綱についてお知らせできるかと思っておりますので、大変恐縮ですが、引き続きご案内をお待ちくださいますようお願いいたします。

#### ◆文化経済学会<日本>秋の講演会・九州大学ソーシャルアートラボ公開講座◆

「九州から考える文化経済学のいま ～公共劇場における社会包摂を題材に～」(仮題)

日時：2020年10月10日(土) 14:00～(開場13:30)

会場：九州大学大橋キャンパス 多次元デザイン実験棟ホール(福岡市南区塩原 4-9-1)

プログラム：第1部 会長基調講演 増淵 敏之(文化経済学会<日本>第15期会長)

第2部 シンポジウム「九州から考える文化経済学のいま～公共劇場における社会包摂を題材に～」(仮題)

ゲスト：糸山 裕子(福岡県立ももち文化センター館長)、嶺 浩子(熊本県立劇場)

徳永 紫保(宮崎県都城市総合文化ホール) ほか

コメンテーター：片山 泰輔(静岡文化芸術大学教授)、尾本 章(九州大学大学院芸術工学研究院教授・副研究院長)

コーディネーター：長津 結一郎(九州大学ソーシャルアートラボ)

主催：文化経済学会<日本>、九州大学大学院芸術工学研究院ソーシャルアートラボ

共催：公益財団法人福岡市文化芸術振興財団

後援：福岡市

助成：令和2年度 文化庁 大学における文化芸術推進事業

(九州大学大学院芸術工学研究院 長津結一郎)



# 私の文化経済学履歴書



## 私の文化経済学履歴書

名古屋大学名誉教授  
清水 裕之

私は、経済学や政策学とは異なる建築計画学という工学系の学術体系で育った。学生時代は、アンダーグラウンド演劇全盛期であり、佐藤信、鈴木忠志、唐十郎などに刺激を受けた。当時私は建築設計に携わろうと考えており、大学で建築設計演習に力を注いでいた。その時に劇場設計の課題があった。劇場建築に関する参考文献は非常に少なく、特にアンダーグラウンド演劇など、新しい濃密な演劇空間を論理的に記述する書籍は見つからなかった。また、文楽や歌舞伎、あるいは祭りなどの伝統芸能に詳しい仲間もでき、建築化されていない芸能空間における、見ること、見られることを考えるようになった。修士課程では古今東西の劇場や伝統芸能の空間を銅版画や絵巻物から集め、見る－見られることの基本的な空間原理を考察した。それは幸い『劇場の構図』（鹿島出版会、1985）にまとめることができた。不均質で多様な、見る－見られる関係を許容する芸能空間の存在を発見し、横から見ることや視軸の三角形の価値、同化に対する異化の劇場空間の存在、重層する生きた人間の壁による劇場の立体化など見る－見られる空間を構築する空間論を提案した。

他方、劇場建築の研究をするうちに、本杉省三、伊東正示といった劇場建築に興味を持つ仲間や、また、吉井澄雄、立木定彦といった造詣が深い劇場人に会うことで知見を広げることができた。その過程で、今日の公立文化施設が抱える課題は、建築設計の悪さというより、舞台芸術をめぐる社会環境、劇場の運用、管理にかかわる課題の方が多くに気づき、次第に今で言うアートマネジメントに興味を持つようになった。成果は「文化会館の構造転換：必要性和その方向」（東京大学工学系研究科博士論文、1983、UT Repository）にまとめた。おそらく全国の公立文化施設の実態調査はこれが最初だろう。また、これは工学系の論文であったが、留学中に

収集したドイツの劇場の実態と比較しつつ、公立文化施設の管理運営の課題を構造的に解こうとした初めての論文と理解している。

同じころ、恩師・内田祥哉の紹介にて日本建築学会の建築設計資料集成の編集に参加し、劇場建築の設計資料のまとめに携わった。そして、第二国立劇場（新国立劇場）の計画に出会う。当時日本にはオペラハウスの空間の全体像を理解している建築関係者はいなかった。指揮者、歌手、舞台技術者はそれぞれの分野では造詣が深いのが、建築の全体像を持っているわけではない。それは建築計画学の出番である。しかし、だれもその具体的な知識はなかった。そこで、当時最先端の技術を持っていたドイツへ留学し、直接現代のオペラハウスの計画に触れたいと考え、当時ハノーバー大学の非常勤教授をされていた、劇場コンサルタントのアドルフ・ツォッツマンに師事をした。彼の紹介でミュンヘンオペラ、ダルムシュタット州立劇場、レックリングハウゼン祝祭劇場などの技術部に一月程度ずつ通い、オペラハウスの空間構成や運用の方式を学んだ。帰国後は文化庁の非常勤職員として第二国立劇場の事務局に加わり、設計競技に向けた施設構成検討や規模計画を行った。その後、数多くの公立文化施設の計画に実務者としてかかわったが、これがその出発点である。

文化庁は当時、劇場の運営や文化芸術への支援についての理論的な研究を開始していた。私はそのころ、守屋秀夫らと公立文化施設に関する全国的調査を継続していたが、その関係で、文化庁が音頭をとって進めた科研費の研究プログラムの中で永山貞則、倉林義正、松田芳郎、佐々木雅幸、有馬昌宏らの先生方と出会うことができた。いわゆる永山科研、三善科研と呼ばれた研究で、これが文化経済学系の研究者との出会いである。第二国立劇場の計画は、遅れてスタートした愛知県新文化会館（愛知



県芸術劇場)の設計に大きな影響を与えた。愛知県芸術劇場は第二国立劇場とほぼ同じような水準の劇場づくりが意識された。その開館に合わせて世界の劇場関係者が集まる国際会議をやりたいと提案したところ、愛知県の担当者からお上に頼るな、自分でつくれとけしかけられ、事務局代表として寄付金集めから全体のプログラム作りまで「世界劇場会議」を仕切ることになった。当時バブル崩壊の危機におびえながらの計画であったが、不思議なもので、寄付金が集まりだすといろいろな方が賛同し

てくれるようになった。ちょうど文化経済学会の立ち上げが計画されていたが、世界劇場会議の開催に合わせて結成を速めていただいた。このように自らの研究的関心を進めてゆく中で分野を越えて文化経済学とのかかわりが強くなった。自分が何か信念をもって主体的に動けば、人のつながりが生まれ、その関係からいろいろと新しいことが生まれてくる。芸能で言えば、一期一会の機会を大切にすることが重要である。



## 私の文化経済学履歴書

兵庫県立大学名誉教授

有馬 昌宏

聞かれて困る質問の一つに「専門分野は何ですか?」がある。良く言えば学際的な研究をしているということになるが、有体に言えば、何にでも手を出しているということに外ならない。答えに窮して「社会学」ですと言うと、「社会学とはどんな分野ですか?」とさらに質問が飛んでくることになる。決して「文化経済学」ですと答えることはない。このような人間に「私の文化経済学履歴書」の執筆依頼が来て、「これまでの研究成果をまとめているので、このまとめができてから」と逃げていたのだが、今年の3月に、私の文化経済学に関連する研究成果の一応のまとめというべき「現代学生の芸術意識と芸術活動実態の分析」が収録された『文化統計研究会最終報告書』が刊行され、原稿執筆依頼から逃げるわけにはいなくなったため、この文章を書いている次第である。

『文化統計研究会最終報告書』は、1985年度から1987年度までの文部省科学研究費補助金特定研究(1)「わが国の芸術活動の動向予測に関する基礎研究」(研究代表者:三善晃)から始まって、それぞれ永山貞則先生、故守屋秀夫先生、杉江(法岡)淑子先生、周防節雄先生、故若松美黄先生を研究代表者とする幾つもの研究を経

て、2011年度から2015年度までの文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)「周期統計調査のマイクロデータによるコーホート分析—文化需要の実証的研究—」(研究代表者:勝浦正樹)に至るまでの一連の科学研究費補助金(以降、科研費と略記)による研究プロジェクトをベースに、故松田芳郎一橋大学名誉教授を中心に組織化され35年にわたって開催されてきたものの、松田先生のご逝去で一つの区切りをつけることとなった文化統計研究会の諸活動の成果をまとめたものである。

そもそも、文化・芸術とは程遠い生活であった私が文化経済学にかかわることとなったのは、三善晃先生を研究代表者とする科研費研究を引き継ぐ形で始まった1990年度から1991年度までの永山貞則先生を研究代表者とする研究プロジェクトに、研究分担者として組み込んでいただいたことによる。1989年のことだったと思うが、当時の勤務先の神戸商科大学で助手から講師に昇格したばかりの頃、情報処理教育センターの沢村正信教授からの「有馬君、いいことがあるから、君が去年に出版したアンケート調査の本(朝倉書店から出版した「アンケート調査の方法」)をもって東京で開かれる研究会に出てみない?」というお言葉がきっかけであった。沢

村先生は三善科研の研究分担者で、そこでの学生および若者を対象とする「現代青年の芸術意識と芸術活動実態に関する調査」（以降、学生調査と略記）に関与されていて、永山科研で第2回の学生調査を実施するにあたり、調査票の見直しから実査、ならびにデータ解析を担当できる人間として、学部で経営科学を、大学院では都市経済学を専攻していたものの、BMDP や SPSS などの統計解析パッケージを使った経験があり、普及しつつあった PC で使用できるアンケート調査データの解析用ソフトウェアの開発にもかかわっていて、少し生意気な私に白羽の矢(?)を立てられたようだった。

これを機会に、1991 年度の第 2 回調査、1996 年度の第 3 回調査、2002 年度の第 4 回調査、2008 年度の第 5 回調査と、合計 4 回の学生調査に関与させていただいた。50 種目以上に細分化された実演芸術および映画のライブ鑑賞ならびにメディア鑑賞の状況、美術館・博物館での鑑賞状況、視聴覚機器や趣味関連機器の保有状況、30 種目以上に細分化した書籍・雑誌の購読状況、SD 法による 10 項目の芸術・文化に対する意識、30 種目近くに細分化した芸術活動の主體的活動経験や稽古事経験、所属学部、出身地、アルバイト状況、奨学金受給状況、クラブ活動状況、家族構成と家族の職業と最終学歴などを問う B4 サイズで 4 ページ構成の学生調査の調査票の山に囲まれ、調査回によっては 1 万を超える回収された調査票のデータの入力とクリーニングと解析の作業ならびに解析結果に基づく集計表作成に関して、いろいろと督促されて四苦八苦する 30 年近くの生活のはじまりであった。

しかし、私の研究が単なるデータ入力や SAS ならびに JMP という強力な統計解析パッケージソフトウェアによるデータ解析作業に終わるだけでなく、曲がりなりにも文化経済学の研究と呼べるものとなった背景には、一冊の本の翻訳にかかわることができたことがある。1990 年であったが、前年に Blackwell 社から出版されたばかりの Bruno S. Frey と Werner W. Pommerehne による “Muses and Markets: Explorations in the Economics of the Arts” を翻訳出版する計画が文化統計研究会であり、メンバーが翻訳結果を持ち寄って議論する箱根・塔之澤の温泉旅館での合宿も行われたのだが、事情で翻

訳出版はかなわなかったものの、このテキストと参考文献に上がっていた論文のいくつかを読み込んでいたことで、文化経済学の理論面や文化芸術活動の実践面での知識を文化経済関連の研究の早い段階で獲得できていたことは、後の研究において、単に統計解析を行うだけの研究ではなく、問題意識や目的意識を明確に持って研究を進めることにつながり、大きな助けとなった。

また、学生調査の実施と研究成果の発表を通じて、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会の「芸能白書」の執筆に関係させていただくことができ、総務省統計局が実施している社会生活基本調査や全国消費実態調査の個票データを目的外利用で使用できる機会をいただくこともできた。

しかし、当時の私は力不足で、学生調査のデータに対する解析と同様に、現在ならば作業仮説のもとに二変量プロビットモデルやゼロ過剰順序プロビットモデルなどを適用して様々な分析を行うこともできるのだが、単純な二項ロジットモデルによる予備的な分析を行うにとどまっていた、特に多くの大学教員や学生の皆さんの無償の協力で実施できた第 2 回から第 5 回までの 4 回の学生調査の協力者の方々に対しては、そのご協力を生かせることができず、忸怩たる思いでいっぱいである。

科学研究費補助金によって 5 回にわたって実施されてきた学生調査の貴重なデータが有用かつ有効に利用されて、わが国の芸術活動の動向や文化需要の実証的研究の一助となれば研究の目的は達成されたと言えるが、この文化経済学履歴書を書きながら過去 30 年間を振り返ってみると、目的は達成されたとはいえ、さらなる研究が必要である。学生調査のデータベースの公開や新たな学生調査の実施など、今後の研究の可能性もあるので、これまでと同様、多くの方々のご支援・ご協力を得て、文化統計の充実と利活用に向けて微力ながら貢献を続けていくことができればと考えている。

最後に、本稿で紹介した『文化統計研究会最終報告書』は、紙媒体で 2 分冊に分けて公開されているが、報告書の編集世話人のお一人である名城大学の勝浦正樹先生のウェブサイト [http://www1.meijo-u.ac.jp/~katsuura/culstat/culstat\\_index.html](http://www1.meijo-u.ac.jp/~katsuura/culstat/culstat_index.html) でも公開されているので、関心のある方はご覧いただきたい。

## 学会誌「文化経済学」編集委員会より

### 1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

	第18巻第1号 (通巻第50号)	第18巻第2号 (通巻第51号)
論文提出締切り	2020年9月末	2021年3月末

#### <投稿・査読手続きはすべてオンラインシステムにより行われます>

第14巻第2号(2017年3月末投稿締切、同年9月末刊行)より、投稿および査読手続きがオンライン化されました。これにより、論文の投稿から査読結果通知に至るまでの一連の手続きはすべて、ガリレオ社の提供するオンラインシステムにより行われます(認証にはSOLTI会員情報システムで利用している会員番号とパスワードが必要です)。

#### <投稿・掲載条件>

論文の投稿は本学会員に限られます。学会費が未納の方は論文の投稿をすることはできません。

掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められることが条件となっています。

#### <投稿方法>

執筆要項に則って作成した原稿の電子ファイルを「オンライン投稿査読システム」へログインの上、アップロードしてください。(この際、必要な投稿情報についてご入力ください)。

オンライン投稿・査読システムへは、学会ホームページの「論文募集」ページ下部にある「オンライン投稿はこちら」のリンクからお進みください。

文化経済学会<日本>「論文募集」ページ：<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

#### <投稿にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・英文要旨については必ずネイティブ・チェックを受けること。
- ・提出方法・原稿の形式などの詳細は、学会ホームページの「論文募集」ページを必ず参照のこと。

### 2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください。

※ 宛先：川井田祥子編集長 E-mail：[kawaida@tottori-u.ac.jp](mailto:kawaida@tottori-u.ac.jp)

また、書評のための献本をしていただける場合は、川井田編集長まで送付をお願いいたします。

※ 宛先：〒680-8550 鳥取市湖山町南4-101 鳥取大学地域学部 川井田祥子宛

なお、事務局宛の献本は受け付けておりませんので、ご注意ください。

その後編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、学会誌に書評を掲載します。

◆ 学会誌「文化経済学」は第17巻第1号(通算第48号)より電子ジャーナルの形式で発行されることになりました。発行より1年間は学会員限定で公開され、1年後に無料で一般公開される予定です。電子ジャーナルの登載には、J-STAGEを利用いたします。会員限定の記事をダウンロードする際に必要な購読者番号およびパスワードは以下に掲載されています。

<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/mypage/JACE>

## 理事会報告

### 文化経済学会<日本> 第14期第8回理事会

日時：2020年3月26日（木）

場所：電子メールによるオンライン審議

3月26日（木）議案及び資料の送付

3月30日（月）質問及び意見の提出

4月2日（木）質問及び意見に対する回答と

書面決議用紙の送付

4月6日（月）書面決議書の提出

書面決議書提出者

理事：八木会長、増淵副会長、片山理事長、川本、中尾、太下、川崎、勝又、古賀、牧、熊倉、小林、吉本、藤野、高島、野田、佐々木、有馬、阪本、友岡、横山、川井田、宮崎、吉田各理事：24名

特別理事：勝浦、河島、後藤各特別理事：3名

#### <第1号議案>会員の入退会について

書面決議の結果、すべて承認された。

#### <第2号議案>役員の改選について

書面決議の結果、副会長によって提案された役員案が承認された。

#### <第3号議案>顧問の推薦について

佐々木雅幸会員に顧問を委嘱する議案は、書面決議の結果承認された。

#### <第4号議案>プラチナ会員制度の創設について

過去2回の理事会で審議を行ってきた高齢会員制度（「プラチナ会員制度」）の創設に関して、2020年度の会員総会における会則改正案と、具体的な制度運用の詳細案が、書面決議によって承認された。

#### <第5号議案>2020年度研究大会について

2020年6月27日（土）28日（日）に日立システムズホール仙台で開催される予定の2020年度研究大会のプログラム案が、プログラム委員長から提案され、書面決議で承認された。

また、2018年度の財政健全化委員会の提言を受け、予稿集の電子化を本年度から行い、印刷物ではなく、

pdfファイルとしてダウンロードする方式を導入することについて、書面決議で承認された。

#### <第6号議案>オンライン化する学会誌の図書館購読に関する運用について

2020年度から学会誌がオンライン化されることにもない、従来から学会誌を購読していた図書館における閲覧システムについて、編集委員長から当面の運用案が提案され、書面決議で承認された。

#### <第7号議案>委員会等報告

##### (1) 広報委員会

パンフレットの修正が完了し、ホームページ掲載の電子データも訂正したものに差し替える旨の報告があった。

##### <第8号議案>その他

##### ・2020年度研究大会開催の可否について

新型コロナウイルス感染拡大への対応として、大会開催の可否は、会場キャンセル料が発生する直前の4月20日までに、3役が判断を行うという報告があった。

##### ・地域部会状況調査について

地域部会のあり方を検討するにあたって、その実態を調査する必要があることから実施された実態調査の結果が資料にもとづき報告された。

以上

### 入退会情報（敬称略）

#### ◎ 第14期第8回理事会

オンライン審議による理事会にて承認（2020.3.26）

**入会** 荒木 由希（金沢大学大学院）、鳥谷 真佐子（慶應義塾大学大学院）、Morgner, Christian (University of Leicester)

**退会** 3名

---

季刊「文化経済学会」 No. 106

2020年6月17日発行

Print ISSN : 0918-3787

Online ISSN : 2432-6941

発行 文化経済学会<日本>

発行人 八木 匡

編集人 高島 知佐子・太下 義之・阪本 崇

〒170-0002 東京都豊島区巢鴨 1-24-1-4F

(株) ガリレオ 学会業務情報化センター

E-mail : g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

URL : <http://www.jace.gr.jp/>

© 2019, Japan Association for Cultural Economics